

これからの知財部門に期待すること

飯 田 聡*



弊社の知財との関わりを振り返ると、1890年に鋳物メーカーとしてスタートし、1900年に鋳物の水道用鉄管の製法特許をはじめ取得し事業に活用したのに始まります。この水道用鉄管は今でも弊社の主要事業の一つであり、地震が多い日本にあって日々研究開発により改良を行い、耐震性を高めるなどした現製品は今でも多くの特許でガードされています。社会インフラの要である水道用鉄管は100年以上の長きにわたり、その品質を進化させながら、人々の暮らしに、安心・安全な水を送り続けてきました。

また1920年には「農工用エンジン」を、1947年には「耕うん機」の製造・販売を開始し、農業機械事業に参入しました。稲作向けのトラクタ、コンバインや田植機のような日本独自の農業機械の黎明期にあっては、各社とも数多くの特許・実用新案を出願し、知的財産権の取得活動が活発化していました。今でも農業機械は数多くの特許・意匠・商標で守られており、事業における知財の重要性は依然として高いと考えています。

弊社は「食料・水・環境」分野で様々な製品や技術を生み出し、人々のより良い暮らしに貢献していきたいと考えています。例えば、最近の日本農業では、国際競争に負けない強い農業づくりが要望されており、農業機械へのニーズは変化してきています。弊社ではこれに応えるべく、ICT・GIS技術を活用し、農機の稼働情報と農家の圃場・作業・収穫といった情報を連携させ、様々なデータを一元的に見える化し、有益な情報に加工して提供することで農業経営の改善を可能にするシステムを市場に提供しました。さらに、近い将来にはGPS情報やAI技術を利用してトラクタやコンバイン、田植機等の自動走行や農作業の精密化を実現し、農家の作業負荷の軽減と農作業の質を向上させる、いわゆる「ロボット農機」を市場に提供していきます。また、重要な社会インフラである水処理施設などの設備を一元管理する遠隔監視サービスや、水道管路の老朽更新、耐震化の促進、効率運営に貢献する水道管路管理システムとICT技術を融合することで、より快適な生活環境の創造を実現できます。

ICT・GIS技術やGPS・AI技術のような複雑かつ高度な技術を取り入れて、スピード感のある製品開発を進めていくには、もはや自前主義の開発だけでは対応できません。これは多くの日本企業の研究開発に共通する課題だと思えます。すなわちオープンイノベーションに取り組み、自社が保有していない技術を他社とのコラボレーションを通して獲得して、競争力のある製品をスピーディに開発していかなければなりません。ここにおいて知財の役割が非常に重要となります。すなわちコラボレー

* 株式会社クボタ 取締役専務執行役員 研究開発本部長 工学博士 Satoshi IIDA

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

ションを行う国内外の企業について、知財を含めた調査・分析をしっかりと行い、知財についてオープン・クローズの戦略を立てる必要があります。知財部門は事業部門、技術部門と一緒に適切な知財戦略を策定し、その戦略のもと事業部門・技術部門をリードして日々の知財活動を進めることが重要と考えています。

近年、企業の研究開発において技術の複雑化やグローバル化が進んでおり、技術部門はあたかも嵐の中を航海する船のようなものです。知財部門は適切な情報をいち早く技術部門に発信することで正しい方角を示す羅針盤となってほしいと考えています。

